

池田泉州ホールディングス

経営環境／業績の概要／主要な経営指標等の推移 … 25

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表 …………… 26

中間連結損益計算書 …………… 27

中間連結包括利益計算書 …………… 27

中間連結株主資本等変動計算書 …………… 28

中間連結キャッシュ・フロー計算書 …………… 30

セグメント情報等 …………… 35

リスク管理債権 …………… 36

自己資本の充実の状況等 …………… 37

会計監査人の監査の状況

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）の中間連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

経営環境

当中間連結会計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調が続きました。海外経済の成長が続くなか輸出が堅調に推移し、企業収益は改善しました。また企業の好業績を反映して、設備投資が持ち直すとともに、雇用・所得環境も改善し、消費の拡大につながりました。

物価情勢につきましては、国際商品市況や為替相場の動きを反映して国内企業物価の上昇テンポが鈍化しました。一方、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は横ばいでの推移が続きました。

金融面につきましては、日本銀行によるマイナス金利政策が続くなか、無担保コールレート（翌日物）はマイナス圏で推移し、長期金利はゼロ%程度での推移となりました。米政権の先行き不透明感や緊迫化する北朝鮮情勢などの地政学リスクへの警戒から、比較的安全な資産である日本国債が買われ、長期金利は一時的にマイナス圏まで低下しましたが、期末にかけては再びプラス圏で推移しました。

日経平均株価につきましては、国内企業の好業績や欧州政治情勢の不透明感後退を受け、およそ1年半ぶりに2万円台を回復しました。その後夏場にかけて、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりや米国の政治情勢の不安定さから下落する局面もありましたが、株価は堅調さを維持し、日経平均株価は再び2万円台で推移しました。

業績の概要

池田泉州ホールディングスグループの平成29年度中間連結会計期間の連結経常収益は、マイナス金利政策の継続などによる資金運用収益の減少や国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少がありましたが、政策投資株式の売却によりその他経常収益が増加したことなどから、平成28年度中間連結会計期間比75億13百万円増加して、594億32百万円となりました。

一方、連結経常費用も、預金利息などの資金調達費用の減少がありましたが、米国債売却によりその他業務費用が増加したことなどから、平成28年度中間連結会計期間比122億89百万円増加して、523億52百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、平成28年度中間連結会計期間比47億77百万円減少して、70億79百万円となりました。また、退職給付信託返還益17億10百万円を計上し、法人税等合計として44億34百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する中間純利益は、平成28年度中間連結会計期間比46億16百万円減少して、42億1百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、10.34%となり、国内基準行に必要な水準を十分に確保しております。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	百万円	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度
		中間連結会計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	中間連結会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	中間連結会計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	平成27年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	平成28年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
連結経常収益	百万円	56,039	51,919	59,432	110,347	103,065
連結経常利益	百万円	10,296	11,856	7,079	22,335	20,668
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	8,596	8,817	4,201	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	16,472	12,210
連結中間包括利益	百万円	△1,090	13,628	10,369	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	12,797	1,170
連結純資産額	百万円	249,548	264,194	255,722	258,005	249,217
連結総資産額	百万円	5,408,936	5,532,226	5,506,745	5,406,626	5,572,906
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.99	10.42	10.34	10.59	10.59

(注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2. 連結自己資本比率は、国内基準を採用しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成28年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成29年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	560,361	664,101
コールローン及び買入手形	951	8,080
買入金銭債権	112	102
商品有価証券	216	200
金銭の信託	28,664	26,671
有価証券 ※1,8,13	1,060,916	820,919
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,9	3,759,044	3,850,533
外国為替 ※6	7,490	5,642
その他資産 ※8	53,588	72,088
有形固定資産 ※10	37,988	42,103
無形固定資産	5,517	5,110
退職給付に係る資産	12,870	11,700
繰延税金資産	12,886	9,255
支払承諾見返	13,311	9,884
貸倒引当金	△ 21,693	△ 19,650
資産の部合計	5,532,226	5,506,745
(負債の部)		
預金 ※8	4,747,268	4,866,825
債券貸借取引受入担保金 ※8	255,320	159,028
借入金 ※8,11	155,128	139,886
外国為替	453	275
社債 ※12	45,000	20,000
その他負債 ※8	47,682	51,648
賞与引当金	2,040	2,061
退職給付に係る負債	680	149
役員退職慰労引当金	33	33
睡眠預金払戻損失引当金	492	519
ポイント引当金	237	241
偶発損失引当金	331	341
特別法上の引当金	0	1
繰延税金負債	50	127
支払承諾	13,311	9,884
負債の部合計	5,268,032	5,251,022
(純資産の部)		
資本金	102,999	102,999
資本剰余金	57,365	57,361
利益剰余金	74,596	76,702
自己株式	△ 2,344	△ 1,792
株主資本合計	232,616	235,270
その他有価証券評価差額金	25,142	14,657
繰延ヘッジ損益	△ 185	△ 180
退職給付に係る調整累計額	1,839	2,411
その他の包括利益累計額合計	26,796	16,888
新株予約権	82	104
非支配株主持分	4,700	3,459
純資産の部合計	264,194	255,722
負債及び純資産の部合計	5,532,226	5,506,745

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	自 平成28年4月 1日	至 平成28年9月30日	自 平成29年4月 1日	至 平成29年9月30日
経常収益		51,919		59,432
資金運用収益		29,101		25,970
(うち貸出金利息)		(21,428)		(20,584)
(うち有価証券利息配当金)		(7,442)		(5,123)
役務取引等収益		9,704		9,849
その他業務収益		6,061		1,738
その他経常収益 ^{*2}		7,051		21,874
経常費用		40,063		52,352
資金調達費用		3,262		2,694
(うち預金利息)		(1,661)		(1,344)
役務取引等費用		3,046		3,387
その他業務費用		1,690		14,374
営業経費 ^{*1}		25,888		25,833
その他経常費用 ^{*3}		6,174		6,062
経常利益		11,856		7,079
特別利益		—		1,710
退職給付信託返還益		—		1,710
特別損失		205		35
固定資産処分損		149		19
減損損失		55		15
金融商品取引責任準備金繰入額		0		0
税金等調整前中間純利益		11,650		8,754
法人税、住民税及び事業税		1,479		498
法人税等調整額	△	198		3,936
法人税等合計		1,281		4,434
中間純利益		10,369		4,319
非支配株主に帰属する中間純利益		1,551		118
親会社株主に帰属する中間純利益		8,817		4,201

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	自 平成28年4月 1日	至 平成28年9月30日	自 平成29年4月 1日	至 平成29年9月30日
中間純利益		10,369		4,319
その他の包括利益		3,258		6,049
その他有価証券評価差額金		3,387		6,864
繰延ヘッジ損益	△	40	△	41
退職給付に係る調整額	△	88	△	773
中間包括利益		13,628		10,369
(内訳)				
親会社株主に係る中間包括利益		12,077		10,251
非支配株主に係る中間包括利益		1,550		118

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	57,361	68,521	△ 2,678	226,203
当中間期変動額					
合併による増減		8			8
剰余金の配当			△ 2,743		△ 2,743
親会社株主に帰属する 中間純利益			8,817		8,817
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 4		334	329
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	3	6,074	333	6,412
当中間期末残高	102,999	57,365	74,596	△ 2,344	232,616

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	21,753	△ 144	1,927	23,536	91	8,172	258,005
当中間期変動額							
合併による増減							8
剰余金の配当							△ 2,743
親会社株主に帰属する 中間純利益							8,817
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							329
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	3,389	△ 40	△ 88	3,259	△ 9	△ 3,472	△ 222
当中間期変動額合計	3,389	△ 40	△ 88	3,259	△ 9	△ 3,472	6,189
当中間期末残高	25,142	△ 185	1,839	26,796	82	4,700	264,194

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	57,365	75,244	△ 2,097	233,512
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 2,743		△ 2,743
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,201		4,201
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 4		305	300
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△ 4	1,458	304	1,758
当中間期末残高	102,999	57,361	76,702	△ 1,792	235,270

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	7,793	△ 139	3,184	10,838	105	4,760	249,217
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 2,743
親会社株主に帰属する 中間純利益							4,201
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							300
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	6,864	△ 41	△ 773	6,049	△ 1	△ 1,301	4,746
当中間期変動額合計	6,864	△ 41	△ 773	6,049	△ 1	△ 1,301	6,504
当中間期末残高	14,657	△ 180	2,411	16,888	104	3,459	255,722

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	自	平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自	平成29年4月1日 至 平成29年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益		11,650		8,754
減価償却費		2,724		2,612
減損損失		55		15
のれん償却額		95		108
持分法による投資損益 (△は益)	△	15	△	15
貸倒引当金の増減 (△)	△	8,789	△	2,235
賞与引当金の増減額 (△は減少)		253		257
退職給付信託返還益		—	△	1,710
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		148	△	68
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△	60		4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△	5		—
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		35		32
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		13		14
偶発損失引当金の増減 (△)	△	11	△	9
資金運用収益	△	29,101	△	25,970
資金調達費用		3,262		2,694
有価証券関係損益 (△)	△	3,288	△	1,531
金銭的信託の運用損益 (△は運用益)	△	1,672		299
為替差損益 (△は益)		29,851	△	6,294
固定資産処分損益 (△は益)		132		11
貸出金の純増 (△) 減		6,137	△	41,206
預金の純増減 (△)		17,193		67,397
譲渡性預金の純増減 (△)	△	3,800		—
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		78,911	△	16,350
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		308	△	429
商品有価証券の純増 (△) 減		4		116
コールローン等の純増 (△) 減	△	110	△	7,980
コールマネー等の純増減 (△)		—	△	24,716
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		43,811	△	90,734
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△	1,038		698
外国為替 (負債) の純増減 (△)		24	△	308
資金運用による収入		29,298		25,918
資金調達による支出	△	3,441	△	2,964
その他	△	3,676	△	18,275
小計		168,900	△	131,865
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		1,458	△	1,184
営業活動によるキャッシュ・フロー		170,358	△	133,050
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△	578,644	△	278,576
有価証券の売却による収入		454,628		278,799
有価証券の償還による収入		78,407		130,822
有形固定資産の取得による支出	△	769	△	1,667
無形固定資産の取得による支出	△	731	△	568
有形固定資産の売却による収入		0		—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	47,108		128,733
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の返済による支出	△	10,000	△	5,500
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△	10,000		—
配当金の支払額	△	2,743	△	2,743
非支配株主への配当金の支払額	△	240	△	81
自己株式の取得による支出	△	0	△	0
自己株式の処分による収入		329		300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	22,654	△	8,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	218		121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		100,377	△	12,219
現金及び現金同等物の期首残高		453,968		669,243
現金及び現金同等物の中間期末残高 *1		554,345		657,024

注記事項

(平成29年9月期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 29社
- 主要な会社名
- | | |
|-------------------------|-------------------|
| 株式会社池田泉州銀行 | 株式会社池田泉州DC |
| 池田泉州T T証券株式会社 | 株式会社池田泉州VC |
| 池田泉州タウンアラウンド・パートナーズ株式会社 | 池田泉州キャピタル株式会社 |
| 池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社 | 池田泉州ビジネスサービス株式会社 |
| 池田泉州リース株式会社 | 池田泉州オフィスサービス株式会社 |
| 池田泉州オートリース株式会社 | 池田泉州モーゲージサービス株式会社 |
| 池田泉州信用保証株式会社 | 池田泉州システム株式会社 |
| 近畿信用保証株式会社 | 池田泉州投資顧問株式会社 |
| 株式会社池田泉州JCB | |
- (連結の範囲の変更)
- 当中間連結会計期間より、株式取得に伴い池田泉州オートリース株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

2社

会社名

株式会社自然総研

株式会社ステーションネットワーク関西

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 11社

9月末日 18社

(2) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社については、各社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等(株式及び投資信託については中間連結決算日前1か月の市場価格等の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年~50年

その他 2年~20年

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

銀行業以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は37,354百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、池田泉州T T証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金1百万円であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年~12年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年~12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の処理方法

(借手側)

連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (17) 消費税等の会計処理
 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- (18) 連結納税制度の適用
 当社及び一部の連結子会社は法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

連結子会社は、年金財政健全化のため退職給付信託を設定しておりますが、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、その状況が継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部返還を受けました。

これに伴い、当中間連結会計期間において、退職給付信託返還益1,710百万円を特別利益に計上しております。

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

平成27年12月導入の信託型従業員持株インセンティブ・プラン

①取引の概要

当社は、池田泉州銀行従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)を導入しております。

本プランは、「池田泉州銀行従業員持株会」(以下「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「池田泉州銀行従業員持株会信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することとなるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

②信託に残存する自社の株式

従持信託に残存する当社株式を、従持信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,697百万円、3,595千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金帳簿価額

1,641百万円

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 関連会社の株式の総額
 株式 70百万円
- ※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 破綻先債権額 2,112百万円
 延滞債権額 39,590百万円
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 3か月以上延滞債権額 1百万円
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 8,384百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 50,087百万円
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 19,588百万円

- ※7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

17,970百万円

- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	342,513百万円
その他資産	695百万円
計	343,209百万円

担保資産に対応する債務

預金	3,200百万円
債券貸借取引受入担保金	159,028百万円
借入金	101,033百万円
その他負債	279百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 11,028百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、先物取引負担金、金融商品等差入担保金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	4,271百万円
保証金	4,795百万円
先物取引負担金	503百万円
金融商品等差入担保金	10百万円
中央清算機関差入証拠金	14,666百万円

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	745,823百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	734,437百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額
 減価償却累計額 50,538百万円
- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
 劣後特約付借入金 1,500百万円
- ※12. 社債は、劣後特約付無担保社債であります。
- ※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 4,776百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
 給料・手当 13,090百万円
 減価償却費 2,108百万円
- ※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 貸倒引当金戻入益 1,331百万円
 金銭の信託運用益 93百万円
 償却債権取立益 604百万円
 株式等売却益 14,567百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 貸出金償却 955百万円
 株式等償却 11百万円
 保証協会負担金 168百万円
 金銭の信託運用損 392百万円
 債権売却損 85百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首		当中間連結会計期間		摘要
	株式数	増加株式数	減少株式数	期末株式数	
発行済株式					
普通株式	281,008	—	—	281,008	
第三種優先株式	7,500	—	—	7,500	
新1回第七種優先株式	25,000	—	—	25,000	
合計	313,508	—	—	313,508	
自己株式					
普通株式	4,397	0	638	3,759	注1、2、3
合計	4,397	0	638	3,759	

- (注) 1 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式数には、池田泉州銀行従業員持株会信託が保有する自社の株式がそれぞれ、4,198千株及び3,595千株含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少638千株は、ストック・オプションの権利行使による譲渡34千株及び池田泉州銀行従業員持株会信託から池田泉州銀行従業員持株会への譲渡603千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			104	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日定時株主総会	普通株式	2,106	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日
	第三種優先株式	262	35.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日
	新1回第七種優先株式	375	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 平成29年6月28日定時株主総会決議による普通株式の配当金の総額には、池田泉州銀行従業員持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金31百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月13日取締役会	普通株式	2,106	その他利益剰余金	7.50	平成29年9月30日	平成29年12月4日
	第三種優先株式	262	その他利益剰余金	35.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日
	新1回第七種優先株式	375	その他利益剰余金	15.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(注) 平成29年11月13日取締役会決議による普通株式の配当金の総額には、池田泉州銀行従業員持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金26百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	664,101百万円
当座預け金	△20百万円
普通預け金	△4,548百万円
通知預け金	△30百万円
定期預け金	△85百万円
外貨預け金	△265百万円
振替貯金	△326百万円
その他預け金	△1,800百万円
現金及び現金同等物	657,024百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	912百万円
1年超	5,483百万円
合計	6,396百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

	中間連結貸借対照表計上額		時価	差額
(1) 現金預け金	664,101	664,101	—	—
(2) コールローン及び買入手形	8,080	8,080	—	—
(3) 買入金銭債権(*1)	102	102	—	—
(4) 商品有価証券				
売買目的有価証券	200	200	—	—
(5) 金銭の信託	26,671	26,671	—	—
(6) 有価証券				
満期保有目的の債券	27,999	28,123	124	—
その他有価証券	782,437	782,437	—	—
(7) 貸出金	3,850,533			
貸倒引当金(*1)	△18,448			
	3,832,084	3,838,852	6,768	—
(8) 外国為替(*1)	5,641	5,642	0	—
資産計	5,347,319	5,354,212	6,893	—
(1) 預金	4,866,825	4,866,907	82	—
(2) 債券貸借取引受入担保金	159,028	159,028	—	—
(3) 借入金	139,886	139,862	△24	—
(4) 外国為替	275	275	—	—
(5) 社債	20,000	20,142	142	—
負債計	5,186,014	5,186,215	200	—
デリバティブ取引(*2)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	245	245	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	708	708	—	—
デリバティブ取引計	954	954	—	—

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額してあります。

(注2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形
これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権
ファクタリング業務に係る債権は、貸出金と同様の方法により算定してあります。
- (4) 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (6) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
- (7) 貸出金
自行保証付私募債は、貸出金と同様の方法により算定してあります。

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定してあります。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該金額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）及び輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替は、売渡外国為替及び未払外国為替であり、これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 社債

連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

① 非上場株式（*1、2）	6,657
② 組合出資金（*3）	3,748
③ その他	5
合計	10,411

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について11百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 14百万円

2. ストック・オプションの内容

決議年月日	平成29年7月31日	
付与対象者の区分及び人数（名）	子会社取締役	8
	子会社執行役員	20
株式の種類別のストック・オプションの数（株）（注）		83,100
付与日	平成29年8月31日	
権利確定条件	退任後10日以内の権利行使	
対象勤務期間	平成29年8月31日から退任日	
権利行使期間	平成29年9月1日から平成59年7月31日	
権利行使価格（円）	1	
付与日における公正な評価単価（円）	353	

(注) 株式数に換算して記載しております。

(企業結合等関係)

記載すべき重要なものはありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 762円92銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	255,722百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	44,201百万円
うち三種優先株式払込金額	15,000百万円
うち三種優先株式配当額	262百万円
うち第1回第七種優先株式払込金額	25,000百万円
うち第1回第七種優先株式配当額	375百万円
うち新株予約権	104百万円
うち非支配株主持分	3,459百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	211,521百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	277,249千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 12.87円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益	4,201百万円
普通株主に帰属しない金額	637百万円
うち取締役会決議による三種優先株式配当額	262百万円
うち取締役会決議による第1回第七種優先株式配当額	375百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	3,564百万円
普通株式の期中平均株式数	276,926千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 12.09円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額	375百万円
うち取締役会決議による第1回第七種優先株式配当額	375百万円
普通株式増加数	48,789千株
うち新株予約権	246千株
うち第1回第七種優先株式	48,543千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり

中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

(注) 株主資本において自己株式として計上されている池田泉州銀行従業員持株会信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間3,900千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間は3,595千株であります。

(重要な後発事象)

(多額の借入金の期限前弁済)

当社の子会社である株式会社池田泉州銀行は、平成29年7月31日開催の取締役会において、平成24年10月5日に借用した劣後特約付借入金1,500百万円について期限前弁済する旨を決議し、平成29年10月5日付で弁済いたしました。

セグメント情報等

1.セグメント情報

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

2.関連情報

前中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	21,428	14,870	15,620	51,919

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	20,584	20,635	18,212	59,432

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

リスク管理債権

		平成28年9月期末	平成29年9月期末
破綻先債権額	百万円	2,583	2,112
延滞債権額	百万円	47,011	39,590
3カ月以上延滞債権額	百万円	5	—
貸出条件緩和債権額	百万円	10,835	8,384
リスク管理債権合計	百万円	60,436	50,087
貸出金合計	百万円	3,759,044	3,850,533
リスク管理債権比率	%	1.60	1.30

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. リスク管理債権合計＝破綻先債権額＋延滞債権額＋3カ月以上延滞債権額＋貸出条件緩和債権額

自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第7号)に基づき、パーゼルⅢ第3の柱の内容を以下に開示しております。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、告示に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は自己資本比率の算出にあたり国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出では平成28年9月30日は標準的手法、平成29年9月30日は原則として基礎的內部格付手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出では粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	214,800		217,491	
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,364		145,360	
うち、利益剰余金の額	74,596		76,702	
うち、自己株式の額 (△)	2,344		1,792	
うち、社外流出予定額 (△)	2,815		2,778	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	735		1,446	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	735		1,446	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	82		104	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	16		21	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,856		9,241	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,856		270	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		8,971	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000		15,000	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	54,137		22,760	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,382		1,567	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 296,012		267,633	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	1,806	2,139	2,312	1,331
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	380	—	314	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,426	2,139	1,997	1,331
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	2,804	4,207	2,670	1,780
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	286	—	216	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	3,573	5,360	4,873	3,249
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 8,472		10,073	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 287,539		257,560	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,640,454		1,697,930	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	10,953		5,561	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額	2,139		1,331	
うち、繰延税金資産	4,207		1,780	
うち、退職給付に係る資産	5,360		3,249	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 754		△ 799	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	117,886		119,424	
信用リスク・アセット調整額	—		671,878	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 2,758,340		2,489,233	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.42%		10.34%	

定量的な開示事項

【その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】
該当ありません。

【自己資本の充実度に関する事項】

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

資産（オン・バランス）項目	平成28年9月30日
1. 現金	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	56
4. 国際決済銀行等向け	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	240
7. 国際開発銀行向け	—
8. 地方公共団体金融機構向け	29
9. 我が国の政府関係機関向け	896
10. 地方三公社向け	4
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,305
12. 法人等向け	36,958
13. 中小企業等向け及び個人向け	30,865
14. 抵当権付住宅ローン	13,317
15. 不動産取得等事業向け	8,755
16. 三月以上延滞等	512
17. 取立未済手形	—
18. 信用保証協会等による保証付	621
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—
20. 出資等	2,718
21. 上記以外	4,879
22. 証券化（オリジネーターの場合） うち再証券化	414
23. 証券化（オリジネーター以外の場合） うち再証券化	749
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—
合計	103,327

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	平成28年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	80
3. 短期の貿易関連偶発債務	5
4. 特定の取引に係る偶発債務 うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	2
5. NIF又はRUF	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	254
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 うち借入金の保証 うち手形引受 うちクレジットデリバティブのプロテクション提供	481
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	341
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	99
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 カレント・エクスポージャー方式 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 株式関連取引 (4) その他のコモディティ関連取引 (5) クレジットデリバティブ取引 長期決済期間取引 標準方式 期待エクスポージャー方式	130
13. 未決済取引	468
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	468
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	468
合計	1,522

(単位：百万円)

項目	平成29年9月30日
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	2,791
内部格付手法の適用除外資産	2,791
内部格付手法の段階的適用資産	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	179,911
事業法人等向けエクスポージャー	100,946
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	89,858
特定貸付債権	3,342
ソブリン向けエクスポージャー	5,520
金融機関等向けエクスポージャー	2,225
リテール向けエクスポージャー	48,461
居住用不動産向けエクスポージャー	36,312
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,599
その他消費性	2,508
その他事業性	8,040
株式等エクスポージャー	11,371
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	2,869
PD/LGD方式	8,502
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	10,559
証券化エクスポージャー	576
購入債権	65
その他資産等	5,480
調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,450
合計 (A) + (B)	182,702

- (注) 1. マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。
2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
3. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額 (スケーリングファクター<告示130条の規定による乗数=1.06>考慮後) ×8% + 期待損失額」により算出しています。
4. 「事業法人向け」には「中堅中小企業向け」を含み、「特定貸付債権」を除いております。
5. 「調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」には、経過措置によりリスク・アセット額に算入されるもの及び調整項目に算入される部分に係るものを含んでおります。

(単位：百万円)

CVAリスク相当額	平成28年9月30日	平成29年9月30日
CVAリスク相当額	702	330

(注) 平成28年9月30日は簡便的リスク測定方式、平成29年9月30日は標準的リスク測定方式によりそれぞれ算出しています。

(単位：百万円)

中央清算機関関連エクスポージャー	平成28年9月30日	平成29年9月30日
中央清算機関関連エクスポージャー (簡便的手法)	65	—

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	平成28年9月30日	平成29年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	4,715	9,553
うち粗利益配分手法	4,715	9,553

(注) 「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。
平成28年9月30日は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×4%」により算出しています。

(3) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

連結総所要自己資本額	平成28年9月30日	平成29年9月30日
連結総所要自己資本額	110,333	99,569

(注) 総所要自己資本額は「リスク・アセットの額×4%」により算出しています。

【信用リスクに関する事項】

- (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳
(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

(単位：百万円)

	平成29年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他 デリバティブ(オフ バランス デリバティブ以外)	うち その他
標準的手法が適用されたエクスポージャー	43,699	605	—	—	—	—	43,093
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	5,550,823	3,845,211	550,625	125,392	6,261	189,736	833,596
合計	5,594,522	3,845,817	550,625	125,392	6,261	189,736	876,689

- (注) 1. 「その他」には、預け金、現金、株式、その他の資産等が含まれております。
2. CVAリスク及び中央清算機関に係るエクスポージャーは含まれておりません。
3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、中間期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。
4. 平成28年9月30日は、標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

(単位：百万円)

	平成28年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
国内	5,551,616	3,732,727	382,925	32,668	10,525	322,180	1,070,590
海外	269,316	3,973	262,941	—	41	—	2,360
地域別合計	5,820,933	3,736,700	645,866	32,668	10,566	322,180	1,072,950
製造業	396,848	352,725	4,227	10,265	2,262	434	26,932
農業、林業	568	568	—	—	—	—	0
漁業	418	418	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	214	213	—	—	—	—	0
建設業	103,871	90,322	7,506	3,096	196	188	2,560
電気・ガス・熱供給・水道業	19,793	16,670	3,007	79	—	0	36
情報通信業	15,368	14,717	5	—	—	—	646
運輸業、郵便業	120,032	94,970	17,903	1,410	112	266	5,369
卸売業、小売業	280,757	265,972	2,132	4,574	2,433	1,753	3,890
金融業、保険業	1,192,605	158,510	185,192	4,717	5,027	297,200	541,955
不動産業、物品賃貸業	592,335	549,866	24,770	794	298	1,798	14,807
各種サービス業	236,551	199,151	26,902	4,590	234	200	5,472
国・地方公共団体	640,329	269,738	370,294	—	—	—	295
その他	2,221,238	1,722,854	3,925	3,140	—	20,335	470,983
業種別合計	5,820,933	3,736,700	645,866	32,668	10,566	322,180	1,072,950
1年以下	1,027,066	523,677	170,200	20,737	1,079	269,767	41,602
1年超3年以下	471,284	326,396	133,523	6,276	4,961	126	—
3年超5年以下	414,644	398,115	10,004	2,425	3,881	218	—
5年超7年以下	275,431	271,771	2,991	90	571	7	—
7年超	2,541,306	2,203,545	329,136	—	72	8,552	—
期限の定めがないもの	1,091,199	13,194	10	3,140	—	43,507	1,031,347
残存期間別合計	5,820,933	3,736,700	645,866	32,668	10,566	322,180	1,072,950

(単位：百万円)

	平成29年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
国内	5,411,018	3,841,963	375,010	125,392	6,261	189,736	872,655
海外	183,504	3,854	175,615	0	0	—	4,034
地域別合計	5,594,522	3,845,817	550,625	125,392	6,261	189,736	876,689
製造業	379,586	348,182	3,966	12,364	1,236	599	13,237
農業、林業	638	596	—	42	—	—	—
漁業	69	56	—	13	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	287	285	—	1	—	—	—
建設業	113,484	94,843	10,368	3,511	86	52	4,622
電気・ガス・熱供給・水道業	19,757	17,328	2,401	25	—	1	—
情報通信業	14,917	14,290	—	106	—	—	520
運輸業、郵便業	138,865	106,656	24,549	2,117	49	283	5,208
卸売業、小売業	294,514	279,173	2,648	7,097	911	2,201	2,481
金融業、保険業	1,166,785	168,119	168,663	5,015	3,764	184,609	636,613
不動産業、物品賃貸業	625,398	583,654	16,060	5,521	103	—	20,058
各種サービス業	260,117	232,510	20,376	4,309	108	1,934	876
国・地方公共団体	549,184	244,072	297,679	7,030	—	—	402
その他	2,030,916	1,756,048	3,912	78,234	—	53	192,668
業種別合計	5,594,522	3,845,817	550,625	125,392	6,261	189,736	876,689
1年以下	852,518	508,136	78,422	85,669	1,313	169,627	9,349
1年超3年以下	533,115	327,711	172,119	27,135	2,947	3,200	—
3年超5年以下	503,640	432,623	64,296	3,916	1,414	1,389	—
5年超7年以下	247,122	244,561	2,153	77	329	0	—
7年超	2,569,964	2,321,718	233,634	7	257	14,346	—
期限の定めがないもの	888,163	11,066	—	8,585	—	1,170	867,340
残存期間別合計	5,594,522	3,845,817	550,625	125,392	6,261	189,736	876,689

- (注) 1. 「地域別」について、「海外」は各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。
2. 「業種別」について、現金、有形資産等は「その他」に計上しております。
3. 「残存期間別」について、株式、現金、ファンド、有形資産等は「期限の定めがないもの」に計上しております。

(2) 三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高

(単位:百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	12,604	—	50,448	—
海外	—	—	—	—
地域別合計	12,604	—	50,448	—
製造業	2,576	—	11,599	—
農業、林業	—	—	435	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	163	—	4,654	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	150	—
情報通信業	52	—	278	—
運輸業、郵便業	128	—	489	—
卸売業、小売業	333	—	7,398	—
金融業、保険業	—	—	553	—
不動産業、物品賃貸業	2,329	—	11,762	—
各種サービス業	621	—	9,313	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	6,398	—	3,811	—
業種別合計	12,604	—	50,448	—

(注) 1. 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」とは、以下の通りです。

内部格付手法が適用されるエクスポージャー

…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

標準的手法が適用されるエクスポージャー

…元本又は利息の支払いが3ヶ月以上延滞しているもの、または、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

2. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高

(単位:百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	9,856	△ 4,036	9,960	△ 564
個別貸倒引当金	11,837	△ 4,752	9,689	△ 1,668
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	21,693	△ 8,789	19,650	△ 2,232

(4) 個別貸倒引当金の地域別残高

(単位:百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	11,837	△ 4,752	9,689	△ 1,668
海外	—	—	—	—
合計	11,837	△ 4,752	9,689	△ 1,668

(注) 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

(5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額

(単位:百万円)

	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額 平成28年4月~28年9月	個別貸倒引当金		貸出金償却の額 平成29年4月~29年9月
	中間期末残高	期中増減額		中間期末残高	期中増減額	
製造業	1,861	△ 5,289	30	259	△ 1,335	114
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,611	△ 47	13	1,529	△ 50	6
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	13	0	—	12	△ 1	—
運輸業、郵便業	33	△ 11	13	30	—	—
卸売業、小売業	1,581	1,080	23	1,465	△ 54	150
金融業、保険業	291	△ 110	10	217	△ 41	—
不動産業、物品賃貸業	910	△ 182	50	1,058	△ 98	—
各種サービス業	4,089	△ 64	37	3,831	△ 50	3
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,444	△ 127	1,186	1,285	△ 35	679
合計	11,837	△ 4,752	1,364	9,689	△ 1,668	955

(注) 1. 一般貸倒引当金は地域別・業種別に算定を行っておりません。

2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法勘案後残高及び1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%	—	1,280,864	1,280,864	—	783	783
10%	—	384,142	384,142	—	75	75
20%	28,256	109,016	137,272	—	3,316	3,316
35%	—	952,125	952,125	—	—	—
50%	174,578	19,683	194,261	—	90	90
75%	—	1,029,820	1,029,820	—	21,180	21,180
100%	103,720	1,000,709	1,104,429	—	18,252	18,252
150%	1,000	4,397	5,397	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
合計	307,555	4,780,759	5,088,314	—	43,699	43,699

(注) 1. 「外部格付適用」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。
2. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

① スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高

<プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付>

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成29年9月30日
優	2年半未満	50%	—
	2年半以上	70%	956
良	2年半未満	70%	—
	2年半以上	90%	2,279
可		115%	19,815
弱い		250%	2,063
デフォルト		0%	—
合計			25,114

<ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付>

該当ありません。

(注) 1. 「スロッシング・クライテリア」とは、告示第131条に規定する「優・良・可・弱い・デフォルト」の5つの信用ランク区分のことで、
2. 特定貸付債権とは、プロジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する貸付債権のことで、
3. 平成28年9月30日は、標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

② マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分別残高

(単位：百万円)

	平成29年9月30日
300%	104
400%	8,250
合計	8,355

(注) 1. 「マーケットベース方式」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式で、
2. 平成28年9月30日は、標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

③事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて格付ごとのパラメータ推計値及びリスク・ウェイト等

(単位:百万円)

債務者区分	平成29年9月30日					
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		
				オン・バランス	オフ・バランス	
事業法人向けエクスポージャー	5.17%	42.1%	48.0%	1,447,190	29,359	
上位格付	正常先	0.07%	44.4%	584,208	19,406	
中位格付	正常先	0.63%	40.3%	747,826	9,918	
下位格付	要注意先	11.26%	39.3%	146.8%	49,299	
デフォルト	要管理先以下	100.00%	43.2%	—	65,855	
ソブリン向けエクスポージャー	0.01%	45.0%	4.4%	1,535,777	1,055	
上位格付	正常先	0.01%	45.0%	4.4%	1,535,777	
中位格付	正常先	—	—	—	—	
下位格付	要注意先	18.14%	45.0%	230.5%	0	
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	
金融機関等向けエクスポージャー	0.07%	44.0%	32.2%	75,194	10,184	
上位格付	正常先	0.07%	44.0%	74,394	10,140	
中位格付	正常先	0.36%	42.7%	800	43	
下位格付	要注意先	—	—	—	—	
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.07%	90.0%	182.4%	58,485	—	
上位格付	正常先	0.06%	90.0%	55,480	—	
中位格付	正常先	0.34%	90.0%	2,982	—	
下位格付	要注意先	5.31%	90.0%	450.8%	23	
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.0%	1,192.5%	0	

- (注) 1. 「上位格付」はSO~B格、「中位格付」はC~F格、「下位格付」は格付区分G20~I20格、「デフォルト」はI21~L格としております。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは1.06のスケールリング・ファクター（告示第130条の規定による乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。
6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。
7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出しております。
8. 平成28年9月30日は、標準的手法を採用しているため、当該数値を記載しておりません。

④リテール向けエクスポージャーについてプール区分ごとのパラメータ推計値及びリスク・ウェイト等

(単位:百万円)

	平成29年9月30日							コミットメント未引出額 掛目の推計値
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	EL default 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD			
					オン・バランス	オフ・バランス		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.6%	19.5%	—	20.5%	1,726,702	1,860	—	
非延滞	0.6%	19.4%	—	18.4%	1,688,421	1,688	—	
延滞	27.2%	21.3%	—	131.7%	28,497	79	—	
デフォルト	100.0%	47.2%	44.0%	53.1%	9,783	92	—	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.1%	70.6%	—	31.1%	12,484	27,233	71,393	
非延滞	1.3%	70.5%	—	28.8%	11,907	27,201	71,309	
延滞	27.9%	69.7%	—	214.3%	345	32	84	
デフォルト	100.0%	86.3%	77.8%	112.5%	231	—	—	
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.3%	49.9%	—	26.9%	189,698	198	—	
非延滞	0.4%	50.0%	—	27.9%	182,036	187	—	
延滞	20.0%	49.3%	—	75.2%	339	—	—	
デフォルト	100.0%	45.8%	45.8%	0.0%	7,322	10	—	
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.6%	47.3%	—	51.8%	33,823	11,002	16,117	
非延滞	1.3%	47.0%	—	51.0%	32,771	11,001	16,117	
延滞	23.7%	65.3%	—	142.3%	576	0	0	
デフォルト	100.0%	46.9%	55.9%	11.7%	476	—	—	

- (注) 1. 「EL default」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失のことです。
2. リスク・ウェイトは1.06のスケールリング・ファクター（告示第130条の規定による乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。
5. 平成28年9月30日は、標準的手法を採用しているため、当該数値を記載しておりません。

⑤内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成29年9月30日	
	損失額の実績値	
事業法人向けエクスポージャー	54,804	
ソブリン向けエクスポージャー	—	
金融機関等向けエクスポージャー	—	
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	—	
居住用不動産向けエクスポージャー	3,912	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	358	
その他リテール向けエクスポージャー	1,644	
合計	60,719	

- (注) 1. 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額です。
 ・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び必要管理先に対する一般貸倒引当金の中間期末残高
 ・過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失
 2. 価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。
 3. 平成28年9月30日は、標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

⑥内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	平成29年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	34,227	54,804
ソブリン向けエクスポージャー	113	—
金融機関等向けエクスポージャー	30	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	8,094	3,912
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	458	358
その他リテール向けエクスポージャー	4,704	1,644
合計	47,628	60,719

- (注) 1. 損失額の推計値について、本来は平成28年9月30日の推計値を記載すべきですが、平成28年9月30日は基礎的内部格付手法の正式適用前であり、適切性・正確性が確保できていないことから、平成29年3月31日の推計値を参考として記載しております。
 2. 平成28年9月30日は、標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

【信用リスク削減手法に関する事項】

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日
現金及び自行預金	304,036
金	—
適格債券	2,708
適格株式	8,804
適格投資信託等	5,515
適格金融資産担保合計	321,064
適格保証	48,891
適格クレジット・デリバティブ	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	48,891

	平成29年9月30日		
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	24,461	378,182	151,595
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	21,704
金融機関等向けエクスポージャー	163,869	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—

- (注) 1. 適格金融資産担保は、預金担保、債券、上場株式、信託受益権・投資信託等です。
 2. 適格資産担保は、法的に有効な不動産担保です。
 3. オンバランス・ネットティングは上表に含めておりません。
 4. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	17,366	—	5,249	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	26,818	—	10,274	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	24,830	—	8,794	—
うち 金利関連取引	250	—	465	—
うち 株式関連取引	248	—	229	—
うち 貴金属関連取引(金を除く)	—	—	—	—
うち その他コモディティ関連取引	96	—	101	—
うち クレジットデリバティブ取引	1,393	—	683	—
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン合計額からハの額を差し引いた額	—	—	—	—
ホ) 担保の額	—	—	—	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	26,818	—	10,274	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	27,000	—	13,000	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち その他プロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	27,000	—	13,000	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち その他プロテクション提供	—	—	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案する為に用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

【証券化エクスポージャーに関する事項】

1. 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の額並びにこれらの主な原資産の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引
原資産の合計額	3,560	—	2,897	—
うち資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	3,560	—	2,897	—
うち住宅ローン債権	3,560	—	2,897	—
うち合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—	—	—
三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	3,560	—	2,897	—
当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項				
実行済の信用供与額	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	286	—	216	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

2. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引
住宅ローン債権	3,467	—	3,278	—
合計	3,467	—	3,278	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

2. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

(3) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
	証券化エクスポージャー		うちオフ・バランス取引		証券化エクスポージャー		うちオフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	338	4	—	—
20%超50%以下	2,748	54	—	—	2,940	55	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	719	359	—	—	—	—	—	—
合計	3,467	414	—	—	3,278	59	—	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。
2. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

(4) 自己資本比率告示第225条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位: 百万円)

原資産の種類	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引
住宅ローン債権	719	—	—	—
合計	719	—	—	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。
2. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

(5) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳
平成28年9月期、平成29年9月期とも該当ありません。

2. 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位: 百万円)

原資産の種類	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引
住宅ローン債権	716	—	487	—
リース債権	377	—	16	—
不動産	3,737	—	—	—
自動車ローン債権	905	—	472	—
クレジットカード債権	1,415	—	487	—
船舶リース債権	230	—	1,361	854
プロジェクト・ファイナンスに対する債権	11,650	—	—	—
合計	19,033	—	2,825	854

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。
2. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
	証券化エクスポージャー		うちオフ・バランス取引		証券化エクスポージャー		うちオフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	3,038	24	—	—	1,447	8	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	15,765	630	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	230	32	—	—	1,361	490	854	307
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	16	17	—	—
合計	19,033	687	—	—	2,825	516	854	307

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。
2. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

(3) 自己資本比率告示第225条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引
住宅ローン債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	16	—
不動産	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
船舶リース債権	—	—	—	—
プロジェクト・ファイナンスに対する債権	—	—	—	—
合計	—	—	16	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。
2. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

平成28年9月期、平成29年9月期とも該当ありません。

【銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

(1) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額及び時価 (単位：百万円)

	平成28年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価
銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャー	69,868	—
うち その他有価証券で時価のあるもの	63,599	63,599
うち 時価の無い有価証券	6,268	—
うち 子会社株式及び関連会社株式	36	—
うち 非上場株式	6,232	—

(単位：百万円)

	平成29年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価
銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャー	92,911	—
うち上場株式等エクスポージャー	52,773	52,773
うち上場株式等エクスポージャー以外	40,137	—

(注) 1. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。
2. 平成28年9月30日の計数は、中間連結貸借対照表に計上している株式のみを対象としております。

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
売却に伴う損益の額	△ 583	14,567
償却に伴う損益の額	△ 64	△ 11

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額、及び、中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	29,514	26,069
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

(4) 株式等エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成29年9月30日
株式等エクスポージャーの額	66,841
うちPD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	58,485
うち内部モデル手法（マーケットベース方式）が適用される株式等エクスポージャー	—
うち簡易手法（マーケットベース方式）が適用される株式等エクスポージャー	8,355
うちリスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	—
うちリスク・ウェイト1,250%を適用する株式等エクスポージャー	—

(注) 平成28年9月30日は、標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

【信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項】

(単位：百万円)

	平成29年9月30日 エクスポージャー額
ルックスルー方式	250,312
修正単純過半数方式	—
マンドート方式	—
簡便方式（リスク・ウェイト400%）	—
簡便方式（リスク・ウェイト1,250%）	—
合計	250,312

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足しあげる方式です。
 2. 「修正単純過半数方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
 3. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足しあげる方式です。
 4. 「簡便方式」とは、ファンド内に証券化商品（メゼニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合には1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 5. 平成28年9月30日は、標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

【銀行勘定における金利リスクに関する事項】

銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

		平成28年9月30日	平成29年9月30日
自己資本額	(A)	267,187	232,249
リスク量	(B)	31,864	19,200
アウトライヤー基準値	(B) / (A)	11.9%	8.3%

- (注) 1. 原則、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値により算定しております。
 2. コア預金は、要求払預金のうちa) 過去5年の最低残高、b) 過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、c) 現残高の50%相当額のうち最小の額とし、平均満期が2.5年となるように計算しております。

